

平成16年3月期 決算短信 (非連結)



平成16年5月13日

会社名 株式会社ニッカトー

登録銘柄

コード番号 5367

本社所在都道府県

(URL <http://www.nikkato.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 隆

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 紀ノ岡 隆一郎

TEL (072)238-3641

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元:1,000株) ・ 無

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,461	(12.1)	715	(60.6)	726	(54.6)
15年3月期	5,762	(2.0)	445	(5.7)	469	(4.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	362 (153.1)	36 11	—	8.3	10.5	11.2
15年3月期	143 (10.8)	13 16	—	3.4	7.2	8.1

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成15年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成16年3月期 9,322,243株 平成15年3月期 9,582,175株
 会計処理の方法の変更 有・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	10 00	4 00	6 00	93	27.7	2.0
15年3月期	8 00	4 00	4 00	76	60.8	1.8

(注) 平成16年3月期期末配当金の6円うち創業90周年記念配当を2円含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	7,256	4,548	62.7	485	34
15年3月期	6,618	4,214	63.7	450	20

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 9,320,051株 平成15年3月期 9,323,933株
 期末自己株式数 平成16年3月期 348,763株 平成15年3月期 344,881株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	749	382	101	1,164
15年3月期	908	440	313	898

2. 17年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	3,360	430	230	5 00	—	—
通 期	6,700	770	400	—	5 00	10 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円24銭

上記の予想の前提条件、その他に関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

2. 目標とする経営指標

経営指標として、株主資本利益率（ROE）と1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。目標数値はROE 10%以上、EPS 50円にしております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的に配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

内部保留につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき4円に先に発表いたしました創業90周年の記念配当金2円を加え期末6円とし、中間配当金と合わせまして年10円とさせていただきます。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行なっております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次の通りであります。

今期4億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの設備のリプレイスとその能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

ISO14001を活用し、生産合理化によるエネルギーの効率的利用を推進していくとともに環境法令を遵守いたします。

リスク管理と内部監査のさらなる充実、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実に重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役の3名(うち社外監査役は2名)は、取締役会および経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は8名(うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません)です。また理事は4名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則2年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

(3) 経営成績

1. 当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)業績の概況

	(単位:千円)					
	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期	6,841,196	6,460,835	715,218	725,965	361,628	36円11銭
前期	5,766,236	5,761,551	445,383	469,466	142,868	13円16銭
増減率	18.6%	12.1%	60.6%	54.6%	153.1%	

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、米国並びに中国の景気的好調さに引っ張られる形で、特に期の後半になり鉄鋼、自動車、家電などの製造業が、輸出を中心として活況を呈してまいりました。また、ここ数年来続いておりました金融不安に対しましても、株高などの後押しもあり一応の目処が付きつつあります。

このような状況の中で、当社は創業90周年を迎え、好況業種に積極的にアプローチを図ると共に社内の合理化を推し進めてまいりました。下期になりセラミックス、エンジニアリング両部門共に受注が好転し、期末には売上面でもその効果があらわれてまいりました。

この結果、受注面では前期比18.6%増の68億4,120万円、売上高は同12.1%増の64億6,084万円となり、受注、売上共に前期比2桁の伸びとなりました。

営業利益は、前述いたしました通り売上高が前期比2桁の伸びを示す中で、売上原価率が2.1%、販売管理費比率も1.3%夫れ夫れ前期比減少いたしました結果、7億1,522万円、前期比60.6%の増益となりました。

経常利益は、中間期で計上いたしました「地域新規産業創造技術開発補助金」で購入いたしました資産を、期末で圧縮記帳処理をいたしました結果、7億2,597万円、前期比54.6%の増益となりました。

当期純利益は、3億6,163万円、前期比153.1%増益となりました。

(当期の部門別の概況)

(単位:千円)

部門別	品 種	当 期		前 期 売上高	対前期比 売上高増減率
		受注高	売上高		
セラミックス 部 門	機能性セラミックス	634,334	529,927	476,825	11.1%
	耐摩耗セラミックス	2,399,330	2,154,804	1,873,930	15.0%
	耐熱セラミックス	1,642,429	1,642,719	1,307,852	25.6%
	理化学用陶磁器その他	276,155	313,394	371,134	15.6%
	小 計	4,952,250	4,640,846	4,029,742	15.2%
エンジニア リング部門	加熱装置	532,261	424,310	394,176	7.6%
	計測機器その他	1,356,685	1,395,678	1,337,632	4.3%
	小 計	1,888,947	1,819,989	1,731,809	5.1%

セラミックス部門

セラミックス部門は特に蛍光体、電池材料などの熱処理用容器が年間を通じて好調でありました耐熱セラミックスを中心に、前期比15.2%増収の46億4,085万円となりました。

なお、主な市場別による分野では、電子部品向けが47.8%、化学・窯業・鉄鋼向けが17.1%と、売上高は増えたものの構成比率を僅かに下げたことに対し、水処理用チューブなどが大幅に伸びた環境・エネルギー向けが、売上高で前期比63.3%の増収となり、構成比率も11.2%と初めて2桁を記録いたしました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門は、下期になり加熱装置を中心に受注、売上共に伸ばしましたが、通期では売上高は前期比5.1%増収の18億1,999万円にとどまり、セラミックス部門に比べ、回復がおくれた格好になっております。

なお、市場別による分類では電子部品向けが28.1%、自動車・重機向けが21.7%、半導体向けが21.5%を占めております。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	908	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	440	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	313	212
現金および現金同等物期末残高	1,164	898	266
借入金期末残高	348	372	24

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払増加等減少要因がありましたものの税引前当期純利益と仕入債務が増加し、749百万円とまずは満足できる余剰額を確保しましたが、前期比では159百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出が386百万円と増加しましたため、382百万円と前期比58百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金285百万円の返済額に対し、260百万円調達しましたため、前期比212百万円増加の101百万円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、徐々に国内景気が上昇基調になり、製造業以外の分野におきましても明るい兆しが見えてまいりましたものの、中国の経済過熱の影響で、原材料価格が大幅なアップとなっております。また一方では、デフレ圧力は厳然として続いており、利益の維持を図るには困難な状態が予想されます。

このような状況の中で、当社は全社をあげてのさらなるコストダウンに取り組み、持てる資源を有効的に活用して工場の合理化を推進するだけでなく、研究分野の一層の充実を図っていく所存でございます。

3. 今年度の業績見通し

第 135 期の業績見通しにつきましては、売上高 67 億円（前期比 3.7%増）、経常利益 7 億 7,000 万円（前期比 6.1%増）、当期純利益 4 億円（前期比 10.6%）を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

(4) 財務諸表

(貸借対照表)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)		平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		4,757,448	65.6	4,039,291	61.0	718,157
現 金 預 金		1,232,712		932,724		299,988
受 取 手 形		769,146		748,894		20,252
売 掛 金		1,612,860		1,236,517		376,343
有 価 証 券		101,289		101,273		16
商 品		55,737		50,269		5,468
製 品		355,733		420,046		64,313
原 材 料		82,052		101,777		19,725
仕 掛 品		394,295		307,345		86,950
貯 蔵 品		57,032		58,604		1,572
未 収 入 金		1,444		945		499
そ の 他 の 流 動 資 産		2,215		4,794		2,579
繰 延 税 金 資 産		108,926		78,698		30,228
貸 倒 引 当 金		16,000		2,600		13,400
固 定 資 産		2,498,523	34.4	2,578,652	39.0	80,129
有 形 固 定 資 産		(1,920,567)	(26.5)	(2,016,418)	(30.5)	(95,851)
建 物		877,918		778,525		99,393
構 築 物		27,642		29,893		2,251
機 械 装 置		764,797		844,396		79,599
車 輛 運 搬 具		10,281		10,927		646
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		164,729		208,744		44,015
土 地		72,839		72,951		112
建 設 仮 勘 定		2,358		70,980		68,622
無 形 固 定 資 産		(23,202)	(0.3)	(39,269)	(0.6)	(16,067)
電 話 加 入 権		3,690		3,690		—
ソ フ ト ウ ェ ア		19,511		35,578		16,067
投 資 そ の 他 の 資 産		(554,753)	(7.6)	(522,964)	(7.9)	(31,789)
投 資 有 価 証 券		246,429		135,282		111,147
長 期 従 業 員 貸 付 金		15,536		11,073		4,463
長 期 前 払 費 用		1,566		2,564		998
事 業 保 険 掛 金		57,261		92,414		35,153
そ の 他 の 投 資		84,364		90,094		5,730
繰 延 税 金 資 産		149,595		191,534		41,939
資 産 合 計		7,255,972	100.0	6,617,943	100.0	638,029

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)		平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
流 動 負 債		2,034,256	28.0	1,702,793	25.7	331,463
買 掛 金		1,110,440		909,338		201,102
短 期 借 入 金		—		12,000		12,000
1年以内返済予定の長期借入金		202,900		171,000		31,900
未 払 金		108,909		141,033		32,124
未 払 消 費 税 等		47,402		24,525		22,877
未 払 法 人 税 等		237,754		136,960		100,794
未 払 費 用		57,786		52,656		5,130
前 受 金		51,345		1,954		49,391
預 り 金		13,718		6,931		6,787
賞 与 引 当 金		204,000		181,000		23,000
設 備 支 払 手 形		—		65,392		65,392
固 定 負 債		673,355	9.3	700,750	10.6	27,395
長 期 借 入 金		144,800		189,400		44,600
退 職 給 付 引 当 金		459,912		444,423		15,489
預 り 保 証 金		68,643		66,927		1,716
負 債 合 計		2,707,612	37.3	2,403,544	36.3	304,068
	(資本の部)					
資 本 金		823,240	11.4	823,240	12.4	—
資 本 剰 余 金		590,920	8.1	590,920	8.9	—
資 本 準 備 金		590,920		590,920		—
利 益 剰 余 金		3,196,719	44.1	2,926,476	44.2	270,243
利 益 準 備 金		205,810		205,810		—
任 意 積 立 金		2,552,000		2,463,000		89,000
退 職 手 当 基 金		172,000		183,000		11,000
別 途 積 立 金		2,380,000		2,280,000		100,000
当 期 未 処 分 利 益		438,909		257,666		181,243
株 式 等 評 価 差 額 金		53,826	0.7	11,489	0.2	65,315
自 己 株 式		116,347	1.6	114,749	1.7	1,598
資 本 合 計		4,548,359	62.7	4,214,399	63.7	333,960
負 債 ・ 資 本 合 計		7,255,972	100.0	6,617,943	100.0	638,029

(損益計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 16 年 3 月 期 〔 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日 〕		平成 15 年 3 月 期 〔 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 〕		対 前 期 増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	対前期比
[経常損益の部]							
営業損益の部							
売 上	高	6,460,835	100.0	5,761,551	100.0	699,284	12.1
売 上 原 価		4,596,364	71.1	4,216,392	73.2	379,972	9.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,149,252	17.8	1,099,775	19.1	49,477	4.5
営 業 利 益		715,218	11.1	445,383	7.7	269,835	60.6
営業外損益の部							
営 業 外 収 益		19,463	0.3	30,390	0.5	10,927	36.0
受 取 利 息 及 配 当 金		2,265		2,677		412	
そ の 他 営 業 外 収 益		17,198		27,712		10,514	
営 業 外 費 用		8,716	0.2	6,307	0.1	2,409	38.2
支 払 利 息		4,467		5,293		826	
そ の 他 営 業 外 費 用		4,249		1,013		3,236	
経 常 利 益		725,965	11.2	469,466	8.1	256,499	54.6
[特別損益の部]							
特 別 利 益		—		1,400	0.0	1,400	100.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		1,400		1,400	
特 別 損 失		50,625	0.7	191,308	3.2	140,683	73.5
固 定 資 産 廃 棄 損		13,387		22,849		9,462	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		12,900		—		12,900	
役 員 退 職 慰 労 金		11,024		—		11,024	
製 品 ・ 商 品 廃 棄 損		9,743		28,361		18,618	
製 品 損 害 負 担 金		3,570		—		3,570	
退 職 給 付 年 金 資 産 評 価 損 失		—		66,590		66,590	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		—		63,983		63,983	
商 品 損 害 負 担 金		—		9,523		9,523	
税 引 前 当 期 純 利 益		675,339	10.5	279,557	4.9	395,782	141.6
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		346,700	5.4	182,000	3.2	164,700	90.5
法 人 税 等 調 整 額		32,988	0.5	45,311	0.8	12,323	
当 期 純 利 益		361,628	5.6	142,868	2.5	218,760	153.1
前 期 繰 越 利 益		103,570		153,359		49,789	
中 間 配 当 額		37,289		38,561		1,272	
退 職 手 当 基 金 目 的 取 崩 額		11,000		—		11,000	
当 期 未 処 分 利 益		438,909		257,666		181,243	70.3

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円未満切捨て)

科 目	平成 16 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
期 別	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	675,339	279,557
減価償却費	337,057	354,037
貸倒引当金の増減額	13,400	1,400
受取利息及び受取配当金	2,265	2,677
支払利息	4,467	5,293
退職給付引当金増減額	15,489	44,724
固定資産廃棄損	13,387	22,849
投資有価証券評価損		63,983
役員賞与支払額	16,800	17,000
売上債権の増減額	396,595	218,577
棚卸資産の増減額	16,552	105,291
その他の資産の増減額	3,078	216,086
仕入債務の増減額	201,101	41,722
未払消費税の増減額	22,876	24,525
生命保険満期益	1,744	447
その他の負債の増減額	91,923	18,362
その他の損益	26,146	11,633
小 計	970,307	947,965
利息及び配当金の受取額	2,265	2,677
利息の支払額	4,467	5,293
法人税等の支払額	245,905	54,374
その他の損益	27,242	16,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,442	907,974
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385,503	386,513
投資有価証券の取得による支出	1,131	51,089
有形固定資産の売却による収入		359
無形固定資産の購入による支出		701
貸付けによる支出	15,600	
貸付金の回収による収入	9,756	6,086
定期預金	34,000	30,000
その他の投資の増加	5,962	43,753
その他の投資の減少	49,970	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,470	439,947
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	120,000
短期借入金の返済による支出	72,000	128,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	212,700	331,400
自己株式の取得による支出	1,598	96,727
配当金の支払額	74,669	77,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,968	313,168
.現金及び現金同等物の増減額	266,003	154,858
.現金及び現金同等物期首残高	897,998	743,140
.現金及び現金同等物期末残高	1,164,002	897,998

(利益処分案)

(単位:千円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	438,909	257,666	181,243
合 計	438,909	257,666	181,243
これを次のように処分いたします。			
株 主 配 当 金	55,920	37,295	18,625
(1株につき普通配当)	(4円00銭)	(4円00銭)	
(1株につき創業90周年記念配当)	(2円00銭)	()	
役 員 賞 与 金	25,000	16,800	8,200
(うち監査役賞与金)	(1,800)	(1,800)	()
別 途 積 立 金	200,000	100,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	157,989	103,570	54,419

(注) 平成15年12月10日に37,289千円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施しました。

1株当たり配当金

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 10 00	円 銭 4 00	円 銭 6 00	円 銭 8 00	円 銭 4 00	円 銭 4 00

(重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づき貸借対照表および損益計算書を作成しております。

(注 記)

	(16年3月期)	(15年3月期)
1. 有価固定資産減価償却累計額	5,166,745千円	4,977,684千円
2. 担保に供している資産		
建物・土地	712,626千円	641,904千円
投資有価証券	44,233千円	13,886千円
3. 国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している額	43,532千円	千円
4. 受取手形割引高	100,255千円	100,012千円
5. ストックオプション制度による新株予約権等の目的となる株式		
普通株式	240,000株	240,000株
6. 投資有価証券を時価により評価した事により増加した貸借対照表上の純資産の額	53,826千円	千円
7. 1株当たり当期純利益	36円11銭	13円16銭
8. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書の当期純利益	361,628千円	142,868千円
普通株式に係る当期純利益	336,628千円	126,068千円
普通株主に帰属しない金額		
役員賞与金	25,000千円	16,800千円
普通株式の期中平均株式数	9,322千株	9,582千株
9. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 16年 3月 31日現在】		(単位 :千円)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株 式	93,249	185,840	92,590	
小 計	93,249	185,840	92,590	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株 式	11,130	8,988	2,142	
小 計	11,130	8,988	2,142	
合 計	104,379	194,828	90,448	

平成 15年 3月 31日現在】		(単位 :千円)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株 式	6,929	9,032	2,103	
小 計	6,929	9,032	2,103	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株 式	96,319	74,648	21,670	
小 計	96,319	74,648	21,670	
合 計	103,248	83,681	19,566	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額であります。なお、平成 15 年度 3 月期において減損処理を行い投資有価証券評価損 63,484 千円を計上しております。

2. 時価のない有価証券の内容および貸借対照表の計上額
その他有価証券

	【平成16年3月31日現在】	【平成15年3月31日現在】
中期国際ファンド	71,115千円	71,102千円
M M F	30,174千円	30,171千円
非上場株式	51,601千円	51,601千円

(注) 非上場株式について、平成 15 年 3 月期において減損処理を行い投資有価証券評価損 499 千円を計上しております。

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	(平成16年3月31日現在)	(単位:千円) (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,208	
賞与引当金損金算入限度超過額	82,599	65,987
未払事業税否認	20,514	12,104
退職給付引当金限度超過額	186,218	183,457
その他有価証券評価差額金		8,077
その他	604	606
繰延税金資産合計	295,145	270,233
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,622	
繰延税金負債合計	36,622	
繰延税金資産の純額	258,522	270,233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:千円) 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	(単位:千円) 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
法定実効税率 (調整)	42.1%	42.1%
還付事業税等		3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	1.4%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	1.2%
その他	2.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	48.9%

法人事業税の外形標準課税の税率が確定したため、平成16年3月期に使用した法定実効税率は、前期の41.3%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が6,473千円減少し、法人税等調整額が5,758千円、その他有価証券評価差額金が714千円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成元年4月1日から適格退職年金制度に100%移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
イ. 退職給付債務	709,519	701,460
ロ. 年金資産	249,607	257,037
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	459,912	444,423
ニ. 退職給付引当金	459,912	444,423

(注) 当社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用	76,658	33,071
ロ. 運用収益	7,224	66,590
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	69,433	99,662

(5)品種別売上高・受注高・受注残高

1.品種別売上高

(単位:千円未満切捨て)

品 種		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
セラミックス部門	機能性セラミックス	529,927	8.1	476,825	8.3	53,102	11.1
	耐摩耗セラミックス	2,154,804	33.4	1,873,930	32.5	280,874	15.0
	耐熱セラミックス	1,642,719	25.4	1,307,852	22.7	334,867	25.6
	理化学用陶磁器その他	313,394	4.9	371,134	6.4	57,740	15.6
	小 計	4,640,846	71.8	4,029,742	69.9	611,104	15.2
エンジニアリング部門	加熱装置	424,310	6.6	394,176	6.8	30,134	7.6
	計測機器その他	1,395,678	21.6	1,337,632	23.3	58,046	4.3
	小 計	1,819,989	28.2	1,731,809	30.1	88,180	5.1
合 計		6,460,835	100.0	5,761,551	100.0	699,284	12.1

2.品種別受注高

品 種		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
セラミックス部門	機能性セラミックス	634,334	9.3	502,705	8.7	131,629	26.2
	耐摩耗セラミックス	2,399,330	35.1	1,854,759	32.2	544,571	29.4
	耐熱セラミックス	1,642,429	24.0	1,406,663	24.4	235,766	16.8
	理化学用陶磁器その他	276,155	4.0	389,830	6.7	113,675	29.2
	小 計	4,952,250	72.4	4,153,957	72.0	798,293	19.2
エンジニアリング部門	加熱装置	532,261	7.8	306,532	5.3	225,729	73.6
	計測機器その他	1,356,685	19.8	1,305,745	22.7	50,940	3.9
	小 計	1,888,947	27.6	1,612,278	28.0	276,669	17.2
合 計		6,841,196	100.0	5,766,236	100.0	1,074,960	18.6

3.品種別受注残高

品 種		平成 16 年 3 月 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年増減額・率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
セラミックス部門	機能性セラミックス	204,955	16.4	100,548	11.6	104,407	103.8
	耐摩耗セラミックス	497,662	39.8	253,136	29.1	244,526	96.6
	耐熱セラミックス	315,585	25.3	315,875	36.3	290	0.1
	理化学用陶磁器その他	12,949	1.0	50,188	5.8	37,239	74.2
	小 計	1,031,152	82.5	719,748	82.8	311,404	43.3
エンジニアリング部門	加熱装置	147,725	11.8	39,774	4.6	107,951	271.4
	計測機器その他	70,941	5.7	109,934	12.6	38,993	35.5
	小 計	218,667	17.5	149,709	17.2	68,958	46.1
合 計		1,249,819	100.0	869,458	100.0	380,361	43.7